

【別紙】定量評価

事業名	三津屋小学校 校舎老朽改築事業		海老江東小学校 校舎老朽改築事業		高松小学校 校舎老朽改築事業		茨田南小学校 校舎老朽改築事業		茨田中学校 校舎老朽改築事業		算出根拠等	
	従来手法	PPP/PFI 手法	従来手法	PPP/PFI 手法	従来手法	PPP/PFI 手法	従来手法	PPP/PFI 手法	従来手法	PPP/PFI 手法	従来型手法	選択したPPP/PFI手法 (BTO方式)
① 整備等費用 (運営費除く)	16.3億円	14.6億円	15.8億円	14.2億円	12.8億円	11.5億円	19.8億円	17.8億円	26.2億円	23.6億円	直近の学校整備事業の単価による概算	従来型手法より10%削減の想定
② 運営費等費用	0.4億円	0.36億円	0.4億円	0.36億円	0.4億円	0.36億円	0.4億円	0.36億円	0.4億円	0.36億円	小中学校の維持管理費を基に算出	従来型手法より10%削減の想定
③ 利用料金収入	0.0億円	0.0億円	0.0億円	0.0億円	0.0億円	0.0億円	0.0億円	0.0億円	0.0億円	0.0億円	想定せず	想定せず
④ 資金調達費用	0.6億円	2.0億円	0.6億円	1.9億円	0.5億円	1.5億円	0.7億円	2.4億円	2.2億円	2.0億円	想定される起債充当率、起債利率、起債償還方法を元に算出	公共が自ら資金調達をした場合の利率に0.5%を上乗せ 【①整備等費用】×起債充当率×起債利率1.3%・償還期間20年の元利均等償還 【①整備等費用】×民間資金充当率-0.1億円(資本金)=借入金×利率1.8%・返済期間20年の元利均等返済
⑤ 調査等費用	—	0.25億円	—	0.25億円	—	0.25億円	—	0.25億円	—	0.25億円	従来型手法の場合は想定せず	導入可能性調査の費用及びその後の業務委託の費用の想定
⑥ 税金	—	0.03億円	—	0.03億円	—	0.03億円	—	0.03億円	—	0.08億円	従来型手法の場合は想定せず	各年度の損益に法人実効税率32.11%を乗じて算出
⑦ 税引後損益	—	0.06億円	—	0.06億円	—	0.06億円	—	0.06億円	—	0.16億円	従来型手法の場合は想定せず	EIRRが5%以上確保されることを想定
⑧ 合計	11.9億円	12.5億円	11.6億円	12.1億円	9.4億円	9.9億円	14.4億円	15.0億円	20.2億円	18.7億円		
⑨ 合計(現在価値)	10.7億円	9.7億円	10.4億円	9.4億円	8.5億円	7.7億円	13.0億円	11.6億円	16.0億円	14.8億円		
⑩ 財政支出削減率		VFMは 1.1億円 9.9%		VFMは1 億円 9.8%		VFMは 0.8億円 9.1%		VFMは 1.3億円 10.4%		VFMは 1.2億円 7.3%		
⑪ その他 (前提条件等)											事業期間20年間、割引率2.6%	事業期間20年間、割引率2.6%